

令和 2 年 度
(2020年度)

羽村市公営企業会計予算書

東 京 都 羽 村 市

目 次

議案第7号	羽村市水道事業会計予算	5
議案第8号	羽村市下水道事業会計予算	49

羽村市水道事業会計予算

水道事業会計予算目次

令和2年度	羽村市水道事業会計予算	5
令和2年度	羽村市水道事業会計予算実施計画	8
令和2年度	羽村市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	10
	給与費明細書	11
	債務負担行為に関する調書	22
令和元年度	羽村市水道事業予定損益計算書	23
令和元年度	羽村市水道事業予定貸借対照表	24
令和2年度	羽村市水道事業予定貸借対照表	26
	羽村市水道事業会計に関する書類における注記表	28
令和2年度	羽村市水道事業会計予算執行計画明細書	30

令和2年度 羽村市水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和2年度羽村市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給水栓数	29,435 栓
(2)	年間総給水量	6,390,600 m ³
(3)	一日平均給水量	17,508 m ³
(4)	主要な建設改良事業	
	配水管整備事業	261,527 千円
	施設整備事業	79,108 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第 1 款	水道事業収益		1,128,468 千円
第 1 項	営業収益		1,068,949 千円
第 2 項	営業外収益		59,519 千円
		支	出
第 1 款	水道事業費用		962,991 千円
第 1 項	営業費用		880,968 千円
第 2 項	営業外費用		78,969 千円
第 3 項	特別損失		1,054 千円
第 4 項	予備費		2,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額476,354千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額31,070千円、減債積立金100,000千円、過年度分損益勘定留保資金217,385千円、当年度分損益勘定留保資金127,899千円で補てんするものとする。)

	収	入
第 1 款	資本的収入	216,629 千円
第 1 項	負担金	16,629 千円
第 2 項	企業債	200,000 千円
	支	出
第 1 款	資本的支出	692,983 千円
第 1 項	建設改良費	356,418 千円
第 2 項	企業債償還金	335,565 千円
第 3 項	予備費	1,000 千円

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
遠方監視制御システム 更新工事	令和3年度から 令和4年度まで	325,500千円

(企業債)

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
建設改良事業	千円 200,000	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる場合、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、財政その他の都合により償還年限を短縮し、若しくは低利に借換えすることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 7 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、収益的支出第1款水道事業費用のうち、第1項営業費用又は第2項営業外費用に係る予算額に過不足を生じた場合とする。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 8 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 103,592 千円

(他会計からの補助金)

第 9 条 児童手当に要する経費のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、486千円である。

(利益剰余金の処分)

第 10 条 繰越利益剰余金は、次のとおり処分するものとする。

(1) 減債積立金 100,000 千円

(たな卸資産購入限度額)

第 11 条 たな卸資産購入限度額は、10,357千円と定める。

令和2年3月3日提出

羽村市長 並木 心

令和2年度 羽村市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	水道事業収益		1,128,468	
	1	営業収益	1,068,949	
		1 給水収益	1,013,712	基本料金及び従量料金
		2 受託工事収益	45	受託工事にかかる事務費
		3 その他の営業収益	55,192	下水道使用料徴収事務取扱収益等
	2	営業外収益	59,519	
		1 工業用水道事務取扱収益	6,187	
		2 下水道事務等取扱収益	7,159	
		3 受取利息及び配当金	1	預金利息収益
		4 他会計補助金	486	一般会計補助金
		5 長期前受金戻入	38,638	長期前受金が減価償却・除却見合い分として収益化されたもの
		6 雑収益	7,048	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	水道事業費用		962,991	
	1	営業費用	880,968	
		1 原水及び浄水費	186,675	取水施設及び浄水施設の維持に要する費用
		2 配水及び給水費	253,102	配水管・配水施設並びに給水装置の維持に要する費用
		3 受託工事費	45	受託工事に要する費用
		4 総係費	132,396	水道事業活動全般に要する費用
		5 減価償却費	301,949	固定資産の減価償却に要する費用
		6 資産減耗費	6,801	固定資産の減耗に要する費用
	2	営業外費用	78,969	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	55,412	企業債の利息に要する費用
		2 雑支出	300	
		3 消費税	23,257	消費税の納付に要する費用
	3	特別損失	1,054	
		1 過年度損益修正損	1,054	過年度調定分還付金等
	4	予備費	2,000	
		1 予備費	2,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的収入		216,629	
	1	負担金	16,629	
		1 負担金	16,629	区画整理事業に伴う配水管布設替 工事負担金
	2	企業債	200,000	
		1 企業債	200,000	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的支出		692,983	
	1	建設改良費	356,418	
		1 事務費	7,400	建設改良事業の事務に要する 費用
		2 配水管布設費	261,527	配水管の新設・改良に要する 費用
		3 施設改良費	79,108	取水施設、浄水施設及び配水 施設の新設・改良に要する費用
		4 量水器費	7,112	量水器の設置に要する費用
		5 固定資産購入費	1,271	固定資産の購入に要する費用
	2	企業債償還金	335,565	
		1 企業債償還金	335,565	企業債元金の償還に要する費用
	3	予備費	1,000	
		1 予備費	1,000	

令和2年度羽村市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当期純利益	133,657
	減価償却費	301,949
	資産減耗費	6,801
	賞与引当金の増減額(△は減少)	75
	長期前受金戻入額	△ 38,638
	受取利息及び配当金	△ 1
	支払利息及び企業債取扱諸費	55,412
	未収金の増減額(△は増加)	△ 293
	未払金の増減額(△は減少)	1,062
	未払消費税等の増減額(△は減少)	3,839
	たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 2
	小計	<u>463,861</u>
	利息及び配当金の受取額	1
	利息の支払額	<u>△ 55,412</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	408,450
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 326,236
	負担金による収入	<u>16,629</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 309,607
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	200,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 335,565</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 135,565
	資金増加額(又は減少額)	△ 36,722
	資金期首残高	<u>307,412</u>
	資金期末残高	270,690

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位 人、千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報酬	給料	職 員 手 当 等	計		
本 年 度		12(2)	2,928	46,759	37,422	87,109	16,483	103,592
前 年 度		11(1)	0	47,448	36,298	83,746	16,275	100,021
比 較		1(1)	2,928	△ 689	1,124	3,363	208	3,571

()内は、再任用職員数及び短時間勤務会計年度任用職員数 外書き

(単位 千円)

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	1,068	1,912	4,230	360	489
	前 年 度	780	1,968	4,520	0	486
	比 較	288	△ 56	△ 290	360	3
	区 分	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	退 職 手 当 組 合 負 担 金	児 童 手 当
	本 年 度	0	3,485	21,242	3,976	660
	前 年 度	0	3,460	21,043	3,801	240
	比 較	0	25	199	175	420

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 人、千円)

区 分	職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	給料	職 員 手当等	計		
本 年 度		12(0)	46,759	37,151	83,910	15,787	99,697
前 年 度		11(1)	47,448	36,298	83,746	16,275	100,021
比 較		1(△1)	△ 689	853	164	△ 488	△ 324

()内は再任用職員数 外書き

(単位 千円)

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	1,068	1,912	4,230	360	489
	前 年 度	780	1,968	4,520	0	486
	比 較	288	△ 56	△ 290	360	3
	区 分	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	退 職 手 当 組 合 負 担 金	児 童 手 当
	本 年 度	0	3,485	20,971	3,976	660
	前 年 度	0	3,460	21,043	3,801	240
	比 較	0	25	△ 72	175	420

イ 会計年度任用職員

(単位 人、千円)

区 分	職 員 数	給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
		報 酬	職 員 手 当 等	計		
本 年 度	0 (2)	2,928	271	3,199	696	3,895
前 年 度	0 (0)	0	0	0	0	0
比 較	0 (2)	2,928	271	3,199	696	3,895

()内は、短時間勤務会計年度任用職員数 外書き

(単位 千円)

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	0	0	0	0	0
	前 年 度	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0
職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	退 職 手 当 組 合 負 担 金	児 童 手 当
	本 年 度	0	0	271	0	0
	前 年 度	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	271	0	0

2 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 内 訳	説 明	備 考	
給 料	△ 689	1 昇給に伴う 増加分	594	平均昇給率	1.79%
		2 その他の増 減分	△ 1,283	職員異動の状況 (現に在職する職員数) (増 減) (計) 本年度 12 人 0 人 12 人 (0) (0) (0) 前年度 11 人 0 人 11 人 (1) (0) (1) 比 較 1 人 1 人 (△1) (△1) ()内は、再任用職員数 外書き	

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 内 訳	説 明	備 考	
職員手当等	1,124	1 制度改正等に伴う増減分	△ 147	管理職手当 △ 56 地域手当 △ 290 期末・勤勉手当 199	管理職手当 部長職 月額94,000円→89,300円 地域手当 支給率9%→8.5% 期末・勤勉手当 年間支給月数 4.6月→4.65月 再任用職員 2.4月→2.45月 会計年度任用職員 2.6月
		2 その他の増減分	1,271	扶養手当 288 住居手当 360 通勤手当 3 時間外勤務手当 25 退職手当組合負担金 175 児童手当 420	

3 給与及び職員手当等の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位 円、歳)

区 分		事務・技術職	技能労務職
令和2年1月1日 現在	平均給料月額	340,408	-
	平均給与月額	398,963	-
	平均年齢	45.5	-
平成31年1月1日 現在	平均給料月額	335,127	-
	平均給与月額	393,976	-
	平均年齢	43.3	-

(再任用職員を除く)

(2) 初任給

(単位 円)

区 分	市 制 度		国 制 度	
	事務・技術職	技能労務職	一般行政職	
高 校 卒	145,600	143,000	一般職	148,600
短 大 卒	157,100	/	/	
大 学 卒	183,700			
			一般職	180,700

(令和2年1月1日現在)

(3) 級別職員数

(単位 人、%)

区 分	級	事 務 ・ 技 術 職				技 能 労 務 職			
		職 員 数		構 成 比		職 員 数		構 成 比	
令和2年1月1日 現 在	5 級	1	(0)	8.3	(0)				
	4 級	1	(0)	8.3	(0)				
	3 級	3	(0)	25.0	(0)	0	(0)	0.0	(0)
	2 級	3	(0)	25.0	(0)	0	(0)	0.0	(0)
	1 級	4	(0)	33.4	(0)	0	(0)	0.0	(0)
	計	12	(0)	100	(0)	0	(0)	0	(0)
平成31年1月1日 現 在	5 級	1	(0)	9.1	(0)				
	4 級	1	(0)	9.1	(0)				
	3 級	3	(0)	27.3	(0)	0	(0)	0.0	(0)
	2 級	2	(1)	18.2	(100)	0	(0)	0.0	(0)
	1 級	4	(0)	36.3	(0)	0	(0)	0.0	(0)
	計	11	(1)	100	(100)	0	(0)	0	(0)

()内は、再任用職員の数・構成比

(級別の基準となる職務)

○一般職給料表(1)

区 分	事 務 ・ 技 術 職
5 級	部長及びこれに相当する職務
4 級	課長及びこれに相当する職務
3 級	係長及びこれに相当する職務
2 級	主任及びこれに相当する職務
1 級	係員の職務

○一般職給料表(2)

区 分	技 能 労 務 職
3 級	統括技能主任及びこれに相当する職務
2 級	技能主任及びこれに相当する職務
1 級	2 級又は 3 級に属さない職員の職務

(4) 特殊勤務手当

(単位 %)

区 分	全 職 種	事 務 ・ 技 術 職	技 能 労 務 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率	0.00	0.00	0.00
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (令 和 2 年 1 月 1 日 現 在)	0.00	0.00	0.00
特 殊 勤 務 手 当 の 名 称			

(5) 期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	2.30 (1.200)	2.30 (1.200)	4.6 (2.40)	有	
前 年 度	2.15 (1.075)	2.45 (1.325)	4.6 (2.40)	有	
国 の 制 度	2.225 (1.175)	2.275 (1.175)	4.5 (2.35)	有	

()内は、再任用職員の支給率

(令 和 2 年 1 月 1 日 現 在)

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

(単位 月分)

区 分	20年勤続 の 者	25年勤続 の 者	35年勤続 の 者	最 高 限 度	その他の加算 措 置 等
市の支給率等	23.0	30.5	43.0	43.0	定年前 早期退職 特例措置 (2%～20% 加算) 及び調整額
国の支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前 早期退職 特例措置 (2%～45% 加算) 及び調整額

(令和2年1月1日現在)

(7) 地域手当

区 分	市 制 度	国の指定基準
支給対象地域	全 地 域	6.0%
支 給 率	9.0%	
支給対象職員数	12人(0)	

()内は、再任用職員数 外書き

(令和2年1月1日現在)

(8) その他の手当

区 分	国 制 度 との 異 同	市 制 度	国 制 度
扶 養 手 当	異 な る	(1) 子 9,000 円 (2) 他の扶養者 (1人当たり) 6,000 円 (3) 満16歳の年度始めから、満 22歳の年度末までの子1人に つき月額4,000円を加算	(1) 子 10,000 円 (2) 他の扶養者 (1人当たり) 6,500 円 (3) 満16歳の年度始めから、満 22歳の年度末までの子1人に つき月額5,000円を加算
住 居 手 当	異 な る	(1) 世帯主(準ずる者を含む)で 借家等に居住する35歳未満 の者(管理職を除く) 15,000 円	(1) 借家等 支給限度額 27,000 円
通 勤 手 当	異 な る	(1) 交通機関利用者 6ヵ月定期券等の価額 1ヵ月当たりの支給限度額 55,000 円 (2) 交通用具使用者等 2km以上10km未満 4,200 円 10km以上 31,600円を限度額として 通勤距離に応じて支給	(1) 交通機関利用者 6ヵ月定期券等の価額 1ヵ月当たりの支給限度額 55,000 円 (2) 交通用具使用者等 5km未満 2,000 円 5km以上 31,600円を限度額として 通勤距離に応じて支給

(令 和 2 年 1 月 1 日 現 在)

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	収益的 収 入	資本的 収 入	損益勘定 留保資金
水道料金等 徴収業務包括的 第三者委託 (平成28年度設定)	千円 344,388	平成29年度 ～ 令和元年度	千円 191,659	令和2年度 ～ 令和3年度	千円 129,739	千円 129,739	千円	千円
遠方監視制御 システム更新工事 (令和2年度設定)	325,500	—	—	令和3年度 ～ 令和4年度	325,500		270,000	55,500

令和元年度 羽村市水道事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	921,566		
(2)	受託工事収益	552		
(3)	その他の営業収益	<u>58,008</u>	980,126	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	160,974		
(2)	配水及び給水費	227,678		
(3)	受託工事費	45		
(4)	総係費	126,026		
(5)	減価償却費	298,108		
(6)	資産減耗費	<u>9,534</u>	<u>822,365</u>	
	営業利益			157,761
3	営業外収益			
(1)	工業用水道事務取扱収益	4,705		
(2)	下水道事務等取扱収益	5,618		
(3)	受取利息及び配当金	34		
(4)	他会計補助金	576		
(5)	長期前受金戻入	39,064		
(6)	雑収益	<u>6,338</u>	56,335	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	62,904		
(2)	雑支出	<u>1,484</u>	<u>64,388</u>	<u>△ 8,053</u>
	経常利益			149,708
5	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	<u>1,083</u>	<u>1,083</u>	<u>△ 1,083</u>
	当年度純利益			148,625
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>267,977</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>416,602</u></u>

令和元年度 羽村市水道事業予定貸借対照表

(令 和 2 年 3 月 31 日)

資 産 の 部

(単位 千円)

1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	ア 土地		746,951	
	イ 建物	1,146,926		
	減価償却累計額	<u>△503,214</u>	643,712	
	ウ 構築物	9,505,874		
	減価償却累計額	<u>△5,122,738</u>	4,383,136	
	エ 機械及び装置	3,973,486		
	減価償却累計額	<u>△3,522,345</u>	451,141	
	オ 車両運搬具	4,571		
	減価償却累計額	<u>△4,343</u>	228	
	カ 工具器具及び備品	17,931		
	減価償却累計額	<u>△16,042</u>	1,889	
	キ 建設仮勘定		<u>30,957</u>	
	有形固定資産合計		<u>6,258,014</u>	
	固定資産合計			<u>6,258,014</u>
2	流動資産			
(1)	現金預金		307,412	
(2)	未収金	71,053		
	貸倒引当金	<u>△617</u>	70,436	
(3)	貯蔵品		<u>6,364</u>	
	流動資産合計			<u>384,212</u>
	資産合計			<u><u>6,642,226</u></u>

負債の部

(単位 千円)

3	固定負債			
(1)	企業債			
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		2,037,309	
	企業債合計		<u>2,037,309</u>	
	固定負債合計			2,037,309
4	流動負債			
(1)	企業債			
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		335,565	
	企業債合計		<u>335,565</u>	
(2)	未払金			20,671
(3)	引当金			
	ア 賞与引当金		8,893	
	引当金合計		<u>8,893</u>	
	流動負債合計			365,129
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
	ア 負担金	969,367		
	収益化累計額	<u>△735,511</u>	233,856	
	イ 受贈財産評価額	42,090		
	収益化累計額	<u>△10,661</u>	31,429	
	ウ 国庫補助金	497,025		
	収益化累計額	<u>△356,548</u>	140,477	
	長期前受金合計		<u>405,762</u>	
	繰延収益合計			<u>405,762</u>
	負債合計			2,808,200

資本の部

6	資本金			3,374,208
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	ア 国庫補助金		40,916	
	資本剰余金合計		<u>40,916</u>	
(2)	利益剰余金			
	ア 利益積立金		2,300	
	イ 当年度未処分利益剰余金		<u>416,602</u>	
	利益剰余金合計		<u>418,902</u>	
	剰余金合計			<u>459,818</u>
	資本合計			<u>3,834,026</u>
	負債資本合計			<u><u>6,642,226</u></u>

令和2年度 羽村市水道事業予定貸借対照表

(令 和 3 年 3 月 31 日)

資 産 の 部

(単位 千円)

1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	ア 土地		746,951	
	イ 建物	1,146,926		
	減価償却累計額	<u>△526,332</u>	620,594	
	ウ 構築物	9,726,035		
	減価償却累計額	<u>△5,292,241</u>	4,433,794	
	エ 機械及び装置	3,973,606		
	減価償却累計額	<u>△3,601,080</u>	372,526	
	オ 車両運搬具	4,571		
	減価償却累計額	<u>△4,343</u>	228	
	カ 工具器具及び備品	18,228		
	減価償却累計額	<u>△16,385</u>	1,843	
	キ 建設仮勘定		<u>99,571</u>	
	有形固定資産合計		<u>6,275,507</u>	
	固定資産合計			<u>6,275,507</u>
2	流動資産			
(1)	現金預金		270,690	
(2)	未収金	71,346		
	貸倒引当金	<u>△617</u>	70,729	
(3)	貯蔵品		<u>6,366</u>	
	流動資産合計			<u>347,785</u>
	資産合計			<u><u>6,623,292</u></u>

負債の部

(単位 千円)

3	固定負債			
(1)	企業債			
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		1,915,381	
	企業債合計		<u>1,915,381</u>	
	固定負債合計			1,915,381
4	流動負債			
(1)	企業債			
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		321,928	
	企業債合計		<u>321,928</u>	
(2)	未払金			25,574
(3)	引当金			
	ア 賞与引当金		8,973	
	引当金合計		<u>8,973</u>	
	流動負債合計			356,475
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
	ア 負担金	982,622		
	収益化累計額	<u>△747,271</u>	235,351	
	イ 受贈財産評価額	42,090		
	収益化累計額	<u>△11,881</u>	30,209	
	ウ 国庫補助金	497,025		
	収益化累計額	<u>△378,832</u>	118,193	
	長期前受金合計		<u>383,753</u>	
	繰延収益合計			<u>383,753</u>
	負債合計			2,655,609

資本の部

6	資本金			3,642,184
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	ア 国庫補助金		40,916	
	資本剰余金合計		<u>40,916</u>	
(2)	利益剰余金			
	ア 利益積立金		2,300	
	イ 当年度未処分利益剰余金		<u>282,283</u>	
	利益剰余金合計		<u>284,583</u>	
	剰余金合計			<u>325,499</u>
	資本合計			<u>3,967,683</u>
	負債資本合計			<u><u>6,623,292</u></u>

羽村市水道事業会計に関する書類における注記表

1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

ア 貯蔵品

先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法

定額法によっている。ただし、取替資産は取替法によっている。

(イ) 主な耐用年数

建物	10～50年
構築物	8～60年
機械及び装置	5～20年
車両運搬具	5年
工具器具及び備品	5～20年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

「退職手当に係る費用の負担区分に関する覚書」に基づき、退職手当に関して、東京都市町村職員退職手当組合規約に定める普通負担金以外の費用は、一般会計において負担することとなるため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給又は支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 引当金の取崩し

ア 賞与引当金の取崩し

令和2年度において、期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金8,893千円を取り崩す予定である。

令和2年度 羽村市水道事業会計予算執行計画明細書

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	比 較
1	水道事業収益		1,128,468	1,137,514	△ 9,046
	1	営業収益	1,068,949	1,080,807	△ 11,858
		1 給水収益	1,013,712	1,021,271	△ 7,559
		2 受託工事収益	45	598	△ 553
		3 その他の営業収益	55,192	58,938	△ 3,746
	2	営業外収益	59,519	56,707	2,812
		1 工業用水道 事務取扱収益	6,187	5,128	1,059
		2 下水道事務等 取扱収益	7,159	6,180	979
		3 受取利息及び 配当金	1	16	△ 15
		4 他会計補助金	486	240	246
		5 長期前受金戻入	38,638	38,440	198
		6 雑収益	7,048	6,703	345

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
水道料金	1,013,712	基本料金	275,825
		従量料金	737,887
受託工事収益	45	給水管布設工事監督事務費	
手数料	2,372	給水装置工事事業者指定登録手数料	830
		給水装置設計審査手数料	591
		給水装置工事検査手数料	951
他会計負担金	4,050	消火栓維持管理負担金	
下水道使用料徴収事務取扱収益	48,770		
工業用水道事務取扱収益	6,187		
下水道事務等取扱収益	7,159		
預金利息	1		
一般会計補助金	486	児童手当一般会計補助金	
長期前受金戻入	38,638	負担金長期前受金戻入	15,134
		受贈財産評価額長期前受金戻入	1,220
		国庫補助金長期前受金戻入	22,284
不用品売却収益	950	不用量水器売却収益	
その他の雑収益	6,098	土地賃貸料	1,077
		ペットボトル水「水はむら」売上料金	4,374
		職員駐車場使用料	486
		自動販売機設置使用料等	161

支 出

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	比 較	
1	水道事業費用		962,991	953,207	9,784	
	1	営業費用	880,968	868,044	12,924	
		1	原水及び浄水費	186,675	182,644	4,031
		2	配水及び給水費	253,102	245,978	7,124

(単位 千円)

節		説明	明
区分	金額		
給料	4,638	一般職給料 1人分	
職員手当等	2,837	地域手当	395
		通勤手当	51
		時間外勤務手当	617
		期末手当	766
		勤勉手当	613
		退職手当組合負担金	395
賞与引当金繰入額	817	期末・勤勉手当引当金繰入額	689
		法定福利費引当金繰入額	128
法定福利費	1,465	共済費	1,437
		共済組合負担金	12
		公務災害補償基金負担金	16
旅費	16		
被服費	5		
備用品費	1,482	維持管理用消耗品	
委託料	8,005	浄水場等機械警備委託料	415
		膜ろ過施設点検及び膜エレメント薬品洗浄業務委託料	6,765
		膜エレメント薬品洗浄廃棄物処分業務委託料	825
修繕費	80,519	機械及び装置修繕費	23,690
		膜ろ過施設機器修繕費	56,829
動力費	55,875	電気料	55,684
		自家用発電機燃料費等	191
薬品費	1,747	次亜塩素酸ナトリウム	
材料費	1,841	浄水施設緊急用修繕資材	
受水費	27,428	都営水道暫定分水料金	
給料	18,336	一般職給料 5人分	
職員手当等	11,032	扶養手当	564
		地域手当	1,607
		住居手当	180
		通勤手当	285
		時間外勤務手当	1,060
		期末手当	3,294
		勤勉手当	2,363
		児童手当	120
		退職手当組合負担金	1,559
賞与引当金繰入額	3,257	期末・勤勉手当引当金繰入額	2,753
		法定福利費引当金繰入額	504

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較
(1 水道事業費用)	(1 営業費用)	(2 配水及び給水費)			
		3 受託工事費	45	45	0

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
報酬	1,836	会計年度任用職員報酬	
法定福利費	5,931	共済費	5,818
		共済組合負担金	59
		公務災害補償基金負担金	54
旅費	26		
被服費	59		
備用品費	653	維持管理用消耗品	453
		事務用消耗品	200
燃料費	446	自動車用燃料費	
光熱水費	774	下水道使用料	
印刷製本費	55	給水装置工事申込用紙印刷	
通信運搬費	1,267	遠方監視制御装置専用回線使用料	1,172
		電話料	90
		郵便料	5
委託料	127,065	第2配水場機械警備委託料	165
		水道施設等運転管理業務委託料	58,300
		電気設備点検整備委託料	2,832
		検定満期量水器交換委託料	22,213
		漏水調査委託料	7,150
		水道管路システムデータ補正更新業務等委託料	9,414
		水道漏水等修繕待機業務委託料	9,596
		除草委託料	2,683
		エレベーター保守点検委託料	581
		水質検査委託料	3,108
		配水場電磁流量計保守点検業務等委託料	2,323
		第2配水場低区配水塔耐震診断業務委託料	8,700
手数料	388	自動車点検手数料	171
		細菌検査検便手数料	34
		廃棄物処分手数料	183
賃借料	1,217	土地借上料	
修繕費	64,012	構築物修繕費	19,061
		機械及び装置修繕費	30,795
		車両及び運搬具修繕費	176
		検定満期量水器修繕費	10,130
		消火栓修繕費	3,850
動力費	16,288	電気料	16,097
		自家用発電機燃料費等	191
材料費	460	配水施設緊急用修繕資材	
手数料	45	都道掘削復旧監督事務費	

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	比 較
(1 水道事業費用)	(1 営業費用)	4 総係費	132,396	129,779	2,617

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
給料	20,586	一般職給料 5人分	
職員手当等	13,439	扶養手当	216
		地域手当	1,931
		住居手当	180
		通勤手当	102
		時間外勤務手当	1,406
		管理職手当	1,912
		期末手当	3,157
		勤勉手当	2,485
		児童手当	300
		退職手当組合負担金	1,750
賞与引当金繰入額	4,338	期末・勤勉手当引当金繰入額	3,663
		法定福利費引当金繰入額	675
報酬	1,092	会計年度任用職員報酬	
法定福利費	6,718	共済費	6,587
		共済組合負担金	59
		公務災害補償基金負担金	72
旅費	45		
報償費	54	羽村市水道ビジョン策定推進懇談会委員報償費	
被服費	50		
備用品費	1,452	維持管理用消耗品	393
		事務用消耗品	293
		その他消耗品	766
燃料費	47	自動車用燃料費	
光熱水費	3,294	下水道使用料	403
		電気料	1,340
		ガス料金	1,551
印刷製本費	281	決算書・予算書等印刷	240
		伝票類等印刷	41
通信運搬費	827	郵便料	71
		電話料	675
		テレビ受信料等	81
委託料	75,989	清掃業務委託料	660
		水道料金等徴収業務包括的第三者委託料	64,870
		コンビニエンスストア収納代行業務等委託料	2,357
		企業会計システム保守管理委託料	1,369
		空調設備保守点検業務委託料	1,067
		消防設備保守点検業務委託料	51
		ペットボトル水「水はむら」製造委託料	4,559
		口座振替データ伝送業務委託料	1,056

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	比 較
(1 水道事業費用)	(1 営業費用)	(4 総係費)			
		5 減価償却費	301,949	298,200	3,749
		6 資産減耗費	6,801	11,398	△ 4,597
	2 営業外費用	78,969	83,117	△ 4,148	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	55,412	63,610	△ 8,198
		2 雑支出	300	400	△ 100
		3 消費税	23,257	19,107	4,150
	3 特別損失	1,054	46	1,008	
		1 過年度損益 修正損	1,054	46	1,008
	4 予備費	2,000	2,000	0	
		1 予備費	2,000	2,000	0

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
手数料	975	自動車点検手数料	142
		廃棄物処分手数料	23
		口座振替手数料	810
賃借料	115	複写機賃借料	108
		ファクシミリ機器賃借料	7
修繕費	1,483	建物修繕費	330
		機械及び装置修繕費	1,098
		車両及び運搬具修繕費	55
公課費	9	自動車重量税	
負担金	543	日本水道協会負担金	205
		人事給与システム機器使用負担金	122
		検査事務費負担金	112
		研修受講負担金等	104
保険料	442	市有物件建物災害共済分担金	213
		水道施設賠償責任保険料	143
		自動車損害賠償保険料	86
貸倒引当金繰入額	617		
有形固定資産減価償却費	301,949	建物	23,118
		構築物	192,446
		機械及び装置	86,042
		工具器具及び備品	343
固定資産除却費	6,801	構築物	1,759
		機械及び装置	5,042
企業債利息	55,412	財政融資資金	32,038
		地方公共団体金融機構資金	23,235
		民間等資金	139
その他の雑支出	300		
消費税	23,257	消費税及び地方消費税	
過年度損益修正損	1,054	水道料金の減免措置に伴う過年度調定分還付金等	
予備費	2,000		

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	比 較
1	資本的収入		216,629	166,661	49,968
	1	負担金	16,629	16,661	△ 32
		1 負担金	16,629	16,661	△ 32
	2	企業債	200,000	150,000	50,000
		1 企業債	200,000	150,000	50,000

支 出

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	比 較
1	資本的支出		692,983	685,211	7,772
	1	建設改良費	356,418	321,315	35,103
		1 事務費	7,400	7,292	108
		2 配水管布設費	261,527	236,055	25,472
		3 施設改良費	79,108	41,109	37,999
		4 量水器費	7,112	19,666	△ 12,554

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
工事負担金	16,629	区画整理事業に伴う配水管布設替工事負担金
企業債	200,000	

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
給料	3,199	一般職給料 1人分
職員手当等	3,009	扶養手当 288 地域手当 297 通勤手当 51 時間外勤務手当 402 期末手当 816 勤勉手当 643 児童手当 240 退職手当組合負担金 272
法定福利費	1,062	共済費 1,039 共済組合負担金 12 公務災害補償基金負担金 11
旅費	12	
被服費	16	
備用品費	102	事務用消耗品
委託料	15,890	配水管工事設計業務委託料
手数料	102	都道掘削復旧監督事務費
工事請負費	245,535	配水管管種替工事
委託料	4,158	送水管路耐震化基本設計支援業務委託料
工事請負費	74,950	遠方監視制御システム更新工事 70,000 浄水場電気室直流電源盤バッテリー取替工事 4,950
量水器費	7,112	

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	比 較
(1 資本的支出)	(1 建設改良費)	5 固定資産購入費	1,271	16,437	△ 15,166
		0 消火栓新設費	0	756	△ 756
	2 企業債償還金		335,565	362,896	△ 27,331
		1 企業債償還金	335,565	362,896	△ 27,331
	3 予備費		1,000	1,000	0
		1 予備費	1,000	1,000	0

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
固定資産購入費	1,271	企業会計システム機器購入	944
		浄水場管理棟用棚購入	327
企業債償還金	335,565	財政融資資金	187,142
		地方公共団体金融機構資金	127,687
		民間等資金	20,736
予備費	1,000		

羽村市下水道事業会計予算

下水道事業会計予算目次

令和2年度	羽村市下水道事業会計予算	49
令和2年度	羽村市下水道事業会計予算実施計画	52
令和2年度	羽村市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	54
	給与費明細書	55
令和2年度	羽村市下水道事業予定貸借対照表	64
令和2年度	羽村市下水道事業予定開始貸借対照表	66
	羽村市下水道事業会計に関する書類における注記表	68
令和2年度	羽村市下水道事業会計予算執行計画明細書	70

令和2年度 羽村市下水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和2年度羽村市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	水洗化世帯	26,021 世帯
(2)	年間総排水量	6,429,848 m ³
(3)	一日平均排水量	17,616 m ³
(4)	主要な建設改良事業	
	污水管渠整備事業	76,159 千円
	雨水管渠整備事業	21,201 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第 1 款	下水道事業収益		1,088,458 千円
第 1 項	営業収益		738,518 千円
第 2 項	営業外収益		349,940 千円
		支	出
第 1 款	下水道事業費用	1,165,805 千円	
第 1 項	営業費用	1,050,875 千円	
第 2 項	営業外費用	93,816 千円	
第 3 項	特別損失	20,414 千円	
第 4 項	予備費	700 千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額335,346千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額26,371千円、引継金850千円、当年度分損益勘定留保資金308,125千円で補てんするものとする。)

		収	入
第1款	資本的収入		318,922千円
第1項	企業債		199,300千円
第2項	他会計負担金		109,542千円
第3項	国庫等補助金		10,080千円
		支	出
第1款	資本的支出		654,268千円
第1項	建設改良費		294,185千円
第2項	固定資産購入費		4,592千円
第3項	企業債償還金		355,191千円
第4項	予備費		300千円

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により当該事業年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ24,500千円及び86,000千円である。

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	千円 113,800	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる場合、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入のときより据置を含み30年以内に償還する。ただし、財政その他の都合により償還年限を短縮し、若しくは低利に借換えすることができる。
流域下水道事業	千円 85,500			

(一時借入金)

第 6 条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 7 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、収益的支出第1款下水道事業費用のうち、第1項営業費用又は第2項営業外費用に係る予算額に過不足を生じた場合とする。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 8 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 39,467 千円

(他会計からの補助金)

第 9 条 下水道事業に充てるため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、171,716千円である。

令和2年3月3日提出

羽村市長 並木 心

令和2年度 羽村市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	下水道事業収益		1,088,458	
	1	営業収益	738,518	
		1 下水道使用料	641,834	基本使用料及び従量使用料
		2 他会計負担金	96,644	雨水処理にかかる維持管理工事及び事務費
		3 その他の営業収益	40	指定下水道工事店申請手数料
	2	営業外収益	349,940	
		1 受取利息及び配当金	2	預金利息収益
		2 他会計補助金	171,716	一般会計補助金
		3 長期前受金戻入	174,880	長期前受金が減価償却見合い分として収益化されたもの
		4 雑収益	3,342	不用品売却収益及び流域下水道事業の基地負担金

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	下水道事業費用		1,165,805	
	1	営業費用	1,050,875	
		1 管渠費	87,698	管渠の維持管理に要する費用
		2 総係費	88,088	下水道事業活動全般に要する費用
		3 流域下水道管理費	294,725	流域下水道事業に要する費用
		4 減価償却費	579,364	固定資産の減価償却に要する費用
		5 資産減耗費	1,000	固定資産の減耗に要する費用
	2	営業外費用	93,816	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	82,565	企業債の利息に要する費用
		2 雑支出	10	
		3 消費税	11,241	消費税の納付に要する費用
	3	特別損失	20,414	
		1 過年度損益修正損	328	
		2 その他特別損失	20,086	地方公営企業法適用前期間に係る特別損失
	4	予備費	700	
		1 予備費	700	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的収入		318,922	
	1	企業債	199,300	
		1 企業債	199,300	
	2	他会計負担金	109,542	
		1 他会計負担金	109,542	雨水事業に係る管渠整備費等
	3	国庫等補助金	10,080	
		1 国庫補助金	9,600	公共下水道整備費
		2 都補助金	480	公共下水道整備費

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的支出		654,268	
	1	建設改良費	294,185	
		1 事務費	8,527	建設改良事業の事務に要する費用
		2 管渠建設改良費	188,381	管渠の新設・改良に要する費用
		3 流域下水道事業費	97,277	流域下水道事業建設負担金
	2	固定資産購入費	4,592	
		1 有形固定資産購入費	4,592	固定資産の購入に要する費用
	3	企業債償還金	355,191	
		1 企業債償還金	355,191	企業債元金の償還に要する費用
	4	予備費	300	
		1 予備費	300	

令和2年度羽村市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当期純損失	△ 87,214
	減価償却費	579,364
	資産減耗費	1,000
	賞与引当金の増減額(△は減少)	3,692
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,027
	長期前受金戻入額	△ 174,880
	受取利息及び配当金	△ 2
	支払利息及び企業債取扱諸費	82,565
	未収金の増減額(△は増加)	11,510
	未払金の増減額(△は減少)	495
	小計	<u>418,557</u>
	利息及び配当金の受取額	2
	利息の支払額	<u>△ 82,565</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>335,994</u>
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 272,705
	国庫補助金による収入	8,727
	都補助金による収入	436
	他会計負担金による収入	99,584
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 163,958</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	199,300
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 355,191</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 155,891</u>
	資金増加額(又は減少額)	16,145
	資金期首残高	<u>70,000</u>
	資金期末残高	<u>86,145</u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位 人、千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報酬	給料	職 員 手 当 等	計		
本年度		4(1)	0	18,139	15,107	33,246	6,221	39,467
前年度		4(1)	0	18,059	15,610	33,669	6,209	39,878
比 較		0(0)	0	80	△ 503	△ 423	12	△ 411

()内は、再任用職員数 外書き

(単位 千円)

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	432	840	1,750	180	197
	前 年 度	852	840	1,778	180	51
	比 較	△ 420	0	△ 28	0	146
	区 分	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	退 職 手 当 組 合 負 担 金	児 童 手 当
	本 年 度	0	2,303	7,677	1,308	420
	前 年 度	0	2,220	7,848	1,301	540
比 較	0	83	△ 171	7	△ 120	

2 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 内 訳	説 明	備 考
給 料	80	1 昇給に伴う 増加分	263	平均昇給率 1.79%
		2 その他の 増減分	△ 183	職員異動の状況 (現に在職する職員数) (増 減) (計) 本年度 4人 0人 4人 (1) (0) (1) 前年度 4人 0人 4人 (1) (0) (1) 比 較 0人 0人 (0) (0) ()内は、再任用職員数 外書き

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 内 訳	説 明	備 考	
職員手当等	△ 503	1 制度改正等に伴う増減分	△ 199	地域手当 △ 28 期末・勤勉手当 △ 171	地域手当 支給率9%→8.5% 期末・勤勉手当 年間支給月数 4.6月→4.65月 [再任用職員 2.4月→2.45月 会計年度任用職員 2.6月]
		2 その他の増減分	△ 304	扶養手当 △ 420 通勤手当 146 時間外勤務手当 83 退職手当組合負担金 7 児童手当 △ 120	

3 給与及び職員手当等の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位 円、歳)

区 分		事務・技術職	技能労務職
令和2年1月1日 現在	平均給料月額	321,550	-
	平均給与月額	384,175	-
	平均年齢	41.7	-
平成31年1月1日 現在	平均給料月額	324,775	-
	平均給与月額	401,928	-
	平均年齢	44.9	-

(再任用職員を除く)

(2) 初任給

(単位 円)

区 分	市 制 度		国 制 度
	事務・技術職	技能労務職	一般行政職
高 校 卒	145,600	143,000	一般職 148,600
短 大 卒	157,100	/	総合職 185,200
大 学 卒	183,700		一般職 180,700

(令和2年1月1日現在)

(3) 級別職員数

(単位 人、%)

区 分	級	事 務 ・ 技 術 職				技 能 労 務 職			
		職 員 数		構 成 比		職 員 数		構 成 比	
令和2年1月1日 現 在	5 級	0	(0)	0.0	(0)				
	4 級	1	(0)	25.0	(0)				
	3 級	1	(0)	25.0	(0)	0	(0)	0.0	(0)
	2 級	0	(1)	0.0	(100)	0	(0)	0.0	(0)
	1 級	2	(0)	50.0	(0)	0	(0)	0.0	(0)
	計	4	(1)	100	(100)	0	(0)	0	(0)
平成31年1月1日 現 在	5 級	0	(0)	0.0	(0)				
	4 級	1	(0)	25.0	(0)				
	3 級	1	(0)	25.0	(0)	0	(0)	0.0	(0)
	2 級	0	(1)	0.0	(100)	0	(0)	0.0	(0)
	1 級	2	(0)	50.0	(0)	0	(0)	0.0	(0)
	計	4	(1)	100	(100)	0	(0)	0	(0)

()内は、再任用職員の数・構成比

(級別の基準となる職務)

○一般職給料表(1)

区分	事 務 ・ 技 術 職
5 級	部長及びこれに相当する職務
4 級	課長及びこれに相当する職務
3 級	係長及びこれに相当する職務
2 級	主任及びこれに相当する職務
1 級	係員の職務

○一般職給料表(2)

区分	技 能 労 務 職
3 級	統括技能主任及びこれに相当する職務
2 級	技能主任及びこれに相当する職務
1 級	2級又は3級に属さない職員の職務

(4) 特殊勤務手当

(単位 %)

区 分	全 職 種	事 務・技 術 職	技 能 労 務 職
給 料 総 額 対 する 比 率	0.00	0.00	0.00
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (令 和 2 年 1 月 1 日 現 在)	0.00	0.00	0.00
特 殊 勤 務 手 当 の 名 称			

(5) 期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	2.30 (1.200)	2.30 (1.200)	4.6 (2.40)	有	
前 年 度	2.15 (1.075)	2.45 (1.325)	4.6 (2.40)	有	
国 の 制 度	2.225 (1.175)	2.275 (1.175)	4.5 (2.35)	有	

()内は、再任用職員を支給率

(令和2年1月1日現在)

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

(単位 月分)

区 分	20年勤続 の 者	25年勤続 の 者	35年勤続 の 者	最高限度	その他の加算 措置等
市の支給率等	23.0	30.5	43.0	43.0	定年前 早期退職 特例措置 (2%～20% 加算) 及び調整額
国の支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前 早期退職 特例措置 (2%～45% 加算) 及び調整額

(令和2年1月1日現在)

(7) 地域手当

区 分	市 制 度	国の指定基準
支給対象地域	全地域	6.0%
支給率	9.0%	
支給対象職員数	4人(1)	

()内は、再任用職員数 外書き

(令和2年1月1日現在)

(8) その他の手当

区 分	国 制 度 との異同	市 制 度	国 制 度
扶 養 手 当	異 なる	(1) 子 9,000 円 (2) 他の扶養者 (1人当たり) 6,000 円 (3) 満16歳の年度始めから、満 22歳の年度末までの子1人に つき月額4,000円を加算	(1) 子 10,000 円 (2) 他の扶養者 (1人当たり) 6,500 円 (3) 満16歳の年度始めから、満 22歳の年度末までの子1人に つき月額5,000円を加算
住 居 手 当	異 なる	(1) 世帯主(準ずる者を含む)で 借家等に居住する35歳未満 の者(管理職を除く) 15,000 円	(1) 借家等 支給限度額 27,000 円
通 勤 手 当	異 なる	(1) 交通機関利用者 6ヵ月定期券等の価額 1ヵ月当たりの支給限度額 55,000 円 (2) 交通用具使用者等 2km以上10km未満 4,200 円 10km以上 31,600円を限度額として 通勤距離に応じて支給	(1) 交通機関利用者 6ヵ月定期券等の価額 1ヵ月当たりの支給限度額 55,000 円 (2) 交通用具使用者等 5km未満 2,000 円 5km以上 31,600円を限度額として 通勤距離に応じて支給

(令和2年1月1日現在)

令和2年度 羽村市下水道事業予定貸借対照表

(令 和 3 年 3 月 31 日)

資 産 の 部

(単位 千円)

1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	ア 土地		1,154	
	イ 構築物	22,829,069		
	減価償却累計額	<u>△12,739,439</u>	10,089,630	
	ウ 機械及び装置	76,856		
	減価償却累計額	<u>△52,602</u>	24,254	
	エ 車両運搬具	1,252		
	減価償却累計額	<u>△1,189</u>	63	
	オ 工具器具及び備品	8,349		
	減価償却累計額	<u>0</u>	8,349	
	カ 建設仮勘定		<u>54,947</u>	
	有形固定資産合計			10,178,397
(2)	無形固定資産			
	ア 施設利用権		<u>3,589,304</u>	
	無形固定資産合計			<u>3,589,304</u>
	固定資産合計			<u>13,767,701</u>
2	流動資産			
(1)	現金預金			86,145
(2)	未収金		12,990	
	貸倒引当金		<u>△2,027</u>	
	流動資産合計			<u>97,108</u>
	資産合計			<u>13,864,809</u>

負債の部

(単位 千円)

3	固定負債			
(1)	企業債			
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>3,750,328</u>	
	企業債合計			<u>3,750,328</u>
	固定負債合計			3,750,328
4	流動負債			
(1)	企業債			
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>344,961</u>	
	企業債合計			344,961
(2)	未払金			86,495
(3)	引当金			
	ア 賞与引当金		<u>4,686</u>	
	引当金合計			<u>4,686</u>
	流動負債合計			436,142
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
	ア 国庫補助金	2,341,059		
	収益化累計額	<u>△1,167,173</u>	1,173,886	
	イ 都補助金	333,065		
	収益化累計額	<u>△216,831</u>	116,234	
	ウ 受贈財産評価額	628,630		
	収益化累計額	<u>△143,497</u>	485,133	
	エ 負担金	199,241		
	収益化累計額	<u>△88,909</u>	110,332	
	オ その他長期前受金	5,366,745		
	収益化累計額	<u>△2,602,492</u>	<u>2,764,253</u>	
	長期前受金合計			<u>4,649,838</u>
	繰延収益合計			<u>4,649,838</u>
	負債合計			8,836,308

資本の部

6	資本金			5,115,536
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	ア 国庫補助金		78	
	イ 都補助金		42	
	ウ その他資本剰余金		<u>59</u>	
	資本剰余金合計			179
(2)	欠損金			
	ア 利益積立金		0	
	イ 当年度未処理欠損金		<u>87,214</u>	
	欠損金合計			<u>△87,214</u>
	剰余金合計			<u>△87,035</u>
	資本合計			<u>5,028,501</u>
	負債資本合計			<u><u>13,864,809</u></u>

令和2年度 羽村市下水道事業予定開始貸借対照表

(令 和 2 年 4 月 1 日)

資 産 の 部

(単位 千円)

1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	ア 土地		1,154	
	イ 構築物	22,700,241		
	減価償却累計額	<u>△12,328,539</u>	10,371,702	
	ウ 機械及び装置	76,856		
	減価償却累計額	<u>△51,151</u>	25,705	
	エ 車両運搬具	1,252		
	減価償却累計額	<u>△1,189</u>	63	
	オ 建設仮勘定		<u>7,858</u>	
	有形固定資産合計			10,406,482
(2)	無形固定資産			
	ア 施設利用権		<u>3,667,883</u>	
	無形固定資産合計			<u>3,667,883</u>
	固定資産合計			<u>14,074,365</u>
2	流動資産			
(1)	現金預金			70,000
(2)	未収金		24,500	
	貸倒引当金		<u>0</u>	
	流動資産合計			<u>94,500</u>
	資産合計			<u>14,168,865</u>

負債の部

(単位 千円)

3	固定負債				
(1)	企業債				
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>3,895,989</u>		
	企業債合計			<u>3,895,989</u>	
	固定負債合計				<u>3,895,989</u>
4	流動負債				
(1)	企業債				
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>355,191</u>		
	企業債合計			<u>355,191</u>	
(2)	未払金			<u>86,000</u>	
	流動負債合計				<u>441,191</u>
5	繰延収益				
(1)	長期前受金				
	ア 国庫補助金	2,332,332			
	収益化累計額	<u>△1,124,238</u>	1,208,094		
	イ 都補助金	332,628			
	収益化累計額	<u>△210,724</u>	121,904		
	ウ 受贈財産評価額	628,630			
	収益化累計額	<u>△132,182</u>	496,448		
	エ 負担金	199,241			
	収益化累計額	<u>△85,237</u>	114,004		
	オ その他長期前受金	5,267,161			
	収益化累計額	<u>△2,491,641</u>	<u>2,775,520</u>		
	長期前受金合計			<u>4,715,970</u>	
	繰延収益合計				<u>4,715,970</u>
	負債合計				<u>9,053,150</u>

資本の部

6	資本金				5,115,536
7	剰余金				
(1)	資本剰余金				
	ア 国庫補助金			78	
	イ 都補助金			42	
	ウ その他資本剰余金			<u>59</u>	
	資本剰余金合計				<u>179</u>
	剰余金合計				<u>179</u>
	資本合計				<u>5,115,715</u>
	負債資本合計				<u>14,168,865</u>

羽村市下水道事業会計に関する書類における注記表

1 重要な会計方針

令和2年度より、地方公営企業法を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法

定額法によっている。

(イ) 主な耐用年数

構築物 10～50年

機械及び装置 10～35年

車両運搬具 5年

工具器具及び備品 5～20年

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法

定額法によっている。

(イ) 主な耐用年数

施設利用権 45年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

「退職手当に係る費用の負担区分に関する覚書」に基づき、退職手当に関して、東京都市町村職員退職手当組規約に定める普通負担金以外の費用は、一般会計において負担することとなるため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給又は支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 引当金の取崩し

ア 賞与引当金の取崩し

令和2年度において、期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金 3,692千円を取り崩す予定である。

(2) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、2,642,134千円である。

令和2年度 羽村市下水道事業会計予算執行計画明細書

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	比 較
1	下水道事業収益		1,088,458	0	1,088,458
	1	営業収益	738,518	0	738,518
		1 下水道使用料	641,834	0	641,834
		2 他会計負担金	96,644	0	96,644
		3 その他の営業収益	40	0	40
	2	営業外収益	349,940	0	349,940
		1 受取利息及び配当金	2	0	2
		2 他会計補助金	171,716	0	171,716
		3 長期前受金戻入	174,880	0	174,880
		4 雑収益	3,342	0	3,342

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
下水道使用料	641,834	基本使用料	122,912
		従量使用料	518,922
雨水処理 負担金	96,644	雨水処理負担金	
手数料	40	指定下水道工事店新規申請手数料	
預金利息	2		
一般会計補助金	171,716	一般会計補助金	
長期前受金 戻入	174,880	他会計繰入金長期前受金戻入	105,272
		国庫補助金長期前受金戻入	42,935
		都補助金長期前受金戻入	6,107
		受贈財産評価額長期前受金戻入	11,315
		負担金長期前受金戻入	3,672
		その他長期前受金戻入	5,579
不用品売却収益	96	不用マンホール蓋売却収益	
その他の雑収益	3,246	流域下水道事業に対する基地負担金	

支 出

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	比 較	
1	下水道事業費用		1,165,805	0	1,165,805	
	1	營業費用	1,050,875	0	1,050,875	
		1	管渠費	87,698	0	87,698

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
給料	2,765	一般職給料 1人分(再任用職員1人分)	
職員手当等	727	地域手当	236
		通勤手当	51
		期末手当	264
		勤勉手当	176
賞与引当金 繰入額	329	期末・勤勉手当引当金繰入額	173
		法定福利費引当金繰入額	156
法定福利費	621	共済費	609
		共済組合負担金	12
旅費	31		
被服費	32		
備用品費	83	維持管理用消耗品	
燃料費	275	自動車用	117
		可搬式排水用大型エンジンポンプ用	158
光熱水費	660	電気料金	
通信運搬費	8	故障通知メール配信料	
委託料	29,404	マンホールポンプ保守点検等委託料	803
		管渠清掃等委託料	5,890
		水質検査委託料	2,672
		下水道台帳補正委託料	1,868
		ガス測定器点検委託料	94
		あきる野市への管渠維持管理委託料	1,577
		汚水管長寿命化TVカメラ調査委託料	16,500
手数料	123	車検等手数料	93
		都道掘削復旧監督事務費	30
使用料	539	マイクロフィルムリーダー使用料	
修繕費	44,872	管渠・マンホール等補修	44,467
		車両及び運搬具修繕費	106
		施設維持補修修繕費	299
材料費	7,057	マンホール蓋購入費	6,898
		量水器購入費	159
負担金	24	西住宅地区周辺排水路維持管理負担金	
保険料	139	下水道賠償責任保険料	104
		自動車損害賠償保険料	35
公課費	9	自動車重量税	

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	比 較
(1 下水道事業費用)	(1 営業費用)	2 総係費	88,088	0	88,088
		3 流域下水道 管理費	294,725	0	294,725

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
給料	12,213	一般職給料 3人分	
職員手当等	8,157	扶養手当	36
		地域手当	1,211
		住居手当	180
		通勤手当	146
		時間外勤務手当	1,049
		管理職手当	840
		期末手当	2,035
		勤勉手当	1,621
		退職手当組合負担金	1,039
賞与引当金繰入額	3,363	期末・勤勉手当引当金繰入額	1,920
		法定福利費引当金繰入額	1,443
法定福利費	2,849	共済費	2,751
		共済組合負担金	36
		公務災害補償基金負担金	62
旅費	31		
報償費	54	下水道総合計画策定推進懇談会委員報償費	
備用品費	201	事務用消耗品	143
		法規追録代	58
印刷製本費	66	決算書・予算書等印刷	
通信運搬費	10	郵便料	
委託料	49,875	下水道使用料徴収事務委託料	48,770
		地方公営企業会計業務支援委託料	963
		量水器交換委託料	142
使用料	50	複写機使用料	44
		有料道路通行料	6
賃借料	2,306	水道事務所借上料	1,250
		設計業務に伴う積算システム賃借料	1,056
負担金	6,492	日本下水道協会負担金	190
		多摩川上流流域下水道事業対策協議会負担金	5
		多摩地区下水道事業積算施工適正化委員会負担金	20
		下水道技術者研修・講習会負担金	25
		東京都総合治水対策協議会負担金	50
		水道事業事務費負担金	5,909
		一般会計事務費負担金	293
補助金	2,016	各戸雨水浸透施設助成事業	
貸倒引当金繰入額	405		
負担金	294,725	多摩川上流流域下水道維持管理負担金	292,557
		多摩川右岸秋川流域下水道維持管理負担金	2,168

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	比 較	
(1 下水道事業費用)	(1 営業費用)	4 減価償却費	579,364	0	579,364	
		5 資産減耗費	1,000	0	1,000	
	2 営業外費用			93,816	0	93,816
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費		82,565	0	82,565
		2 雑支出		10	0	10
		3 消費税		11,241	0	11,241
	3 特別損失			20,414	0	20,414
		1 過年度損益 修正損		328	0	328
		2 その他特別損失		20,086	0	20,086
	4 予備費			700	0	700
		1 予備費		700	0	700

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
有形固定資産 減価償却費	412,351	構築物 機械及び装置	410,900 1,451
無形固定資産 減価償却費	167,013	施設利用権	
固定資産除却費	1,000	構築物	
企業債利息	82,443	公共下水道事業債 流域下水道事業債 公営企業会計適用債	51,108 31,321 14
一時借入金利子	122		
その他雑支出	10		
消費税	11,241	消費税及び地方消費税	
過年度損益 修正損	328	下水道使用料過年度還付金 貸倒れに係る消費税	300 28
その他特別損失	20,086	地方公営企業法適用前期間に係る特別損失 貸倒引当金 賞与引当金 法定福利費引当金 消費税及び地方消費税	2,015 2,095 1,600 14,376
予備費	700		

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	比 較
1	資本的収入		318,922	0	318,922
	1	企業債	199,300	0	199,300
		1 企業債	199,300	0	199,300
	2	他会計負担金	109,542	0	109,542
		1 他会計負担金	109,542	0	109,542
	3	国庫等補助金	10,080	0	10,080
		1 国庫補助金	9,600	0	9,600
		2 都補助金	480	0	480

支 出

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	比 較
1	資本的支出		654,268	0	654,268
	1	建設改良費	294,185	0	294,185
		1 事務費	8,527	0	8,527
		2 管渠建設改良費	188,381	0	188,381

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
企業債	199,300	公共下水道事業債 流域下水道事業債	113,800 85,500
他会計負担金	109,542	雨水事業に係る管渠整備費等	
国庫補助金	9,600	公共下水道整備費 公共下水道事業補助金	
都補助金	480	公共下水道整備費 公共下水道事業補助金	

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
給料	3,161	一般職給料 1人分	
職員手当等	4,130	扶養手当 地域手当 時間外勤務手当 期末手当 勤勉手当 児童手当 退職手当組合負担金	396 303 1,254 832 656 420 269
法定福利費	1,152	共済費 共済組合負担金	1,140 12
旅費	10		
備用品費	74	管理用消耗品 参考図書	41 33
委託料	71,931	区画道路第14・15号東排水区雨水管等布設工事委託料 公共下水道事業計画変更認可業務委託料 下水道ストックマネジメント計画策定業務委託料	59,347 4,554 8,030
手数料	60	都道掘削復旧監督事務費	
工事請負費	115,840	污水管布設工事等 多摩川第6排水分区雨水管布設工事 災害時仮設トイレ用污水柵設置工事 公共下水道マンホール蓋長寿命化更新工事 污水管長寿命化内面補修工事	18,480 21,201 7,700 45,459 23,000

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	比 較
(1 資本的支出)	(1 建設改良費)	(2 管渠建設改良費)			
		3 流域下水道事業費	97,277	0	97,277
	2 固定資産購入費		4,592	0	4,592
		1 有形固定資産購入費	4,592	0	4,592
	3 企業債償還金		355,191	0	355,191
		1 企業債償還金	355,191	0	355,191
	4 予備費		300	0	300
		1 予備費	300	0	300

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
補償費	550	工作物等の損傷及び移設補償費	
負担金	97,277	多摩川上流流域下水道事業負担金	
有形固定資産 購入費	4,592	可搬式排水用大型エンジンポンプ 下水道資料保管用棚	4,389 203
企業債償還金	355,191	公共下水道事業債 流域下水道事業債	212,278 142,913
予備費	300		



再生紙を使用しています
印刷用の紙にリサイクルできます